

第 8 期 定 時 株 主 総 会 招 集 ご 通 知 に 際 し て の イ ン タ ー ネ ッ ト 開 示 事 項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)

株式会社ジー・スリーホールディングス

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.g3holdings.com/>)に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 8 社
- ・連結子会社の名称 株式会社 S B Y
株式会社エコ・ボンズ
株式会社エコ・テクノサービス
株式会社Green Micro Factory
株式会社BIZInfo
合同会社エコ・グリーン 1 号
合同会社エコ・グリーン 2 号
合同会社サンパワー鯉淵

上記のうち、株式会社Green Micro Factory、株式会社BIZInfo及び合同会社エコ・グリーン 1 号並びに合同会社エコ・グリーン 2 号については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったジー・スリーエコエナジー合同会社の全ての出資持分を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用に関する事項

- ・持分法を適用した関連会社数 1 社
- ・持分法を適用した関連会社の名称 伊勢志摩メガソーラー匿名組合

伊勢志摩メガソーラー匿名組合については、当連結会計年度において新たに出資したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、合同会社サンパワー鯉淵の決算日は、3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ その他有価証券(関係会社出資金を含む)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法であります。

なお、匿名組合出資については、「⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項」に記載しております。

たな卸資産

・商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、太陽光発電用関連資産についても定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

機械装置及び運搬具 6～17年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

開業費

5年間で均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

⑤ 重要な資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

・ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

・ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・ 匿名組合出資の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「関係会社出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「関係会社出資金」を減額しております。

・ 営業投資有価証券に係る会計処理

営業目的の環境関連事業収益を得るために所有する有価証券に係る収益は「売上高」に含めて計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「設備関係未払金」は229,332千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 398,056千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	100,000千円
敷金及び保証金	15,394千円
計	115,394千円

② 担保に係る債務

短期借入金	140,000千円
一年内返済予定の長期借入金	105,877千円
長期借入金	1,184千円
計	247,061千円

(3) 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

① 所有権が留保されている資産

建物及び構築物	44,332千円
機械装置及び運搬具	3,695,482千円
工具、器具備品	4,891千円

② 設備関係未払金残高

設備関係未払金	258,445千円
長期設備関係未払金	3,466,022千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普 通 株 式	76,408,601株	3,560,000株	－株	79,968,601株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成29年11 月29日	普通株式	利益剰余金	137百万円	2円	平成29年8月 31日	平成29年11 月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成30年11 月29日	普通株式	利益剰余金	216百万円	3円	平成30年8月 31日	平成30年11 月30日

(3) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普 通 株 式	7,714,000株	－株	－株	7,714,000株

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

貸付金及び長期未収入金は、貸付先及び顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社出資金は発行会社の信用リスクに晒されております。

借入金については、主に運転資金及び設備投資資金として調達しており、償還日は最長で決算日後5年であります。

長期設備関係未払金は、主に設備投資資金として調達しており、償還日は最長で決算日後17年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	668,215	668,215	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,316,246	1,316,246	－
(3) 前渡金	1,753,178	1,753,178	－
(4) 未収入金 (*2)	29,752		
貸倒引当金 (*1)	△2,224		
	27,528	27,528	－
(5) 長期未収入金 (*2)	26,901		
貸倒引当金 (*1)	△11,378		
	15,522	13,823	△1,699
資産計	3,780,692	3,778,992	△1,699
(1) 買掛金	238,737	238,737	－
(2) 未払金	722,165	722,165	－
(3) 前受金	1,289,960	1,289,960	－
(4) 短期借入金	790,000	790,000	－
(5) 設備関係未払金	36,774	36,774	－
(6) 長期借入金 (*3)	405,716	405,084	△632
(7) 長期設備関係未払金 (*4)	3,724,467	3,720,444	△4,022
(8) 長期未払金 (*5)	34,200	34,200	－
(9) リース債務	9,931	9,942	11
負債計	7,252,991	7,248,347	△4,643

(*1) 未収入金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

(*2) 長期未収入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内回収予定の長期未収入金を含めております。

- (*3) 長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (*4) 長期設備関係未払金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期設備関係未払金を含めております。
- (*5) 長期未払金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期未払金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 前渡金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 未収入金

未収入金の時価については、個別に信用リスクを見積もった回収見込額等により算定しております。

- (6) 長期未収入金

長期未収入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 前受金、(4) 短期借入金、(5) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金、(7) 長期設備関係未払金、(8) 長期未払金、(9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	176,069
関係会社出資金	254,270

敷金及び保証金

敷金及び保証金については、市場価格がなく、預託期間を算定することが困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

関係会社出資金

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の連結子会社である株式会社エコ・ボンズは、静岡県において、賃貸用の土地を有しております。平成30年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益(売上高に計上)は1,499千円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
8,079	－	8,079	75,430

(注1) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(注2) 当連結会計年度において、造成中の賃貸不動産(連結貸借対照表計上額 478,870千円)は、造成中の初期段階にあり時価を把握することが極めて困難なため、上記表には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 26円03銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 6円21銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

株式取得による企業結合

当社は、平成30年8月29日の取締役会において、永九能源株式会社の株式取得し、同社を連結子会社化としたうえで太陽光発電所の運営を行うことを決議いたしました。その後、平成30年10月15日に現金による株式取得を行いました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 永九能源株式会社

事業の内容 太陽光発電設備保有による売電事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、太陽光発電所の保有による電力会社に対する売電事業、及び太陽光発電所の買取り事業、並びに太陽光発電運用会社への投資を行うことをビジネスモデルとして展開しており、太陽光発電所の買取り（固定資産の取得）に伴う永九能源株式会社の株式の取得（連結子会社化）は、当該事業の一つとして行うものであり、当社連結子会社となる永九能源株式会社は、当該太陽光発電所を固定資産（保有物件）として運営し、継続的な売電収入を得ることを見込んでおります。

③ 企業結合日

平成30年10月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

取得する議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として永九能源株式会社の全株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,022百万円

取得原価 1,022百万円

支払資金については、当社が連帯保証を行うことで、当社連結子会社となる永九能源株式会社において調達先である国内リース会社との割賦販売契約を締結し、当社は永九能源から借入を行っております。

国内リース会社との割賦販売による調達額 2,625百万円

支払方法 180回の返済（割賦）払い

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 50百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

割賦販売契約締結による固定資産の取得

当社は平成30年9月5日開催の取締役会の決議において、割賦販売契約締結による固定資産の取得について決議いたしました。

(1) 当該事象の概要

① 取得理由

当社は、福岡県に所在する太陽光発電所4か所を取得し、自社保有物件（固定資産）として運営しており、当該太陽光発電所につきましては、取得以降の売電収入が堅調に推移していること、またモジュール容量を増加できる環境にあることから、このたび、太陽電池モジュールを増設し、発電出力を増加させることで、売電収入の増収を図ることといたしました。

② 発電出力の増加規模

イ	G3HD田川第1太陽光発電所	福岡県田川郡	847.44キロワット増加
ロ	G3HD田川第2太陽光発電所	福岡県田川市	874.44キロワット増加
ハ	G3HD岩崎第1太陽光発電所	福岡県嘉麻市	198.00キロワット増加
ニ	G3HD岩崎第2太陽光発電所	福岡県嘉麻市	396.00キロワット増加

③ 増設による効果

上記4か所合計で年間約117百万円の売電額の増収を想定しております。

④ 増設投資内容

上記4か所合計で680百万円を見込んでおり、投資内容は太陽光設備代金であり内訳は以下のとおりとなります。

イ	G3HD田川第1太陽光発電所	福岡県田川郡	251百万円
ロ	G3HD田川第2太陽光発電所	福岡県田川市	251百万円
ハ	G3HD岩崎第1太陽光発電所	福岡県嘉麻市	59百万円
ニ	G3HD岩崎第2太陽光発電所	福岡県嘉麻市	118百万円

⑤ 増設原資

国内リース会社からの調達資金（割賦販売契約）を充当いたします。

⑥取得時期

- | | |
|----------------|-----------------|
| イ 割賦販売契約締結 | 平成30年9月14日 |
| ロ 工事完了日(資産取得日) | 平成30年11月30日(予定) |

(2) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該太陽光発電所増設につきましては、当社において、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、自社保有物件として運用し、電力会社に対する売電を行うことで平成31年8月期以降当社グループの長期的な安定収益を見込むものであります。

株式併合に関する件

当社は、平成30年10月15日開催の取締役会において、以下のとおり、株式併合に関する議案を平成30年11月29日開催の第8期定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という。）に付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

望ましい投資単位の水準への移行を目的として、今般、本定時株主総会において株主様のご承認を得ることを前提に、5株を1株に併合する株式併合を実施することといたしました。

併合割合につきましては、望ましいとされる投資単位の水準への調整の中で、保有機会を失う株主様の数を極力抑えられるよう、慎重に決定しております。

なお、今回の株式併合により、発行済株式総数を当社の規模に見合った水準にすることで、今後は、より適切な利益配分を行うことができるものと考えております。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類：普通株式

②株式併合の方法・割合：平成31年3月1日をもって、平成31年2月28日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年8月31日現在）	79,968,601株
株式併合により減少する株式数	63,974,881株
株式併合後の発行済株式総数	15,993,720株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分又は自己株式として買い取り、それらの代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年10月15日
定時株主総会決議日	平成30年11月29日（予定）
株式併合の効力発生日	平成31年3月1日（予定）

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

併合の割合に応じて、現行の184,000,000株から36,800,000株に変更いたします。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下通りです。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	107.84円	130.17円
1株当たり当期純利益金額	36.31円	31.07円

10.その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

太陽光発電用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	60,838千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
見積りの変更による増減額	9,869千円
時の経過による調整額	263千円
期末残高	70,971千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い9,869千円を資産除去債務に加算しております。

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗用資産	建物附属設備 工具、器具及び備品 その他	大阪市阿倍野区 福岡市博多区

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗用資産については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなった為、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物附属設備	5,966千円
工具、器具及び備品	943千円
その他	1,755千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

店舗用資産については、回収可能価額をゼロとして帳簿価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 子会社株式 移動平均法に基づく原価法であります。

・ その他有価証券(関係会社出資金を含む)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法であります。

なお、匿名組合出資については、「(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、太陽光発電用関連資産についても定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

機械装置及び運搬具 6～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・匿名組合出資の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「関係会社出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「関係会社出資金」を減額しております。

・営業投資有価証券に係る会計処理

営業目的の環境関連事業収益を得るために所有する有価証券に係る収益は「売上高」に含めて計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「前渡金」は4,242千円、「前受収益」は9,112千円、「長期未払金」は49,223千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 360,880千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	100,000千円
敷金及び保証金	15,394千円
計	115,394千円

② 担保に係る債務

短期借入金	140,000千円
一年内返済予定の長期借入金	105,877千円
長期借入金	1,184千円
計	247,061千円

(3) 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

株式会社ＳＢＹ	41,292千円
株式会社エコ・ボンズ	413,328千円

(4) 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

短期金銭債権	38,402千円
短期金銭債務	17,768千円

(5) 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

① 所有権が留保されている資産

建物及び構築物	17,784千円
機械装置及び運搬具	3,695,482千円

② 設備関係未払金残高

設備関係未払金	248,015千円
長期設備関係未払金	3,441,516千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	94,400千円
売上原価	3,184千円
営業取引以外の取引高	11,859千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	7,714,000株
------	------------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	272千円
未払事業税	10,416千円
株式報酬費用	9,767千円
減価償却超過額	1,200千円
保証金	3,096千円
関係会社株式	53,792千円
資産除去債務	24,552千円
その他	688千円
繰延税金資産小計	103,785千円
評価性引当額	△58,174千円
繰延税金資産合計	45,611千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△6,707千円
資産除去債務に対応する除去費用	△22,508千円
その他	△1,131千円
繰延税金負債合計	△30,347千円
繰延税金資産の純額	15,264千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社S B Y	所有 直接 100.0%	役員 ^{の兼任・管理業務受託}	経営指導、業務受託等	6,000	未収入金	540
				資金の貸付	193,000	短期貸付金	77,600
				資金の回収	107,100		
				利息の受取	2,430	－	－
				債務保証	41,292	－	－
子会社	株式会社エコ・ボ ンズ	所有 直接 100.0%	役員 ^{の兼任・管理業務受託}	経営指導、業務受託等	6,000	未収入金	540
				資金の貸付	250,000	短期貸付金	250,000
				利息の受取	3,975	－	－
				配当金の受取	80,000	－	－
				債務保証	413,328	－	－
関連会社	伊勢志摩メガソー ラー匿名組合	所有 直接 47.1%	匿名組合出 資	匿名組合への出資 (注)4	312,000	関係会社出 資	302,270
				匿名組合投資損益	△9,729	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営指導料、業務受託料等につきましては、双方協議のうえ合理的に決定しております。
2. 資金の貸付の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 債務保証につきましては、同社の銀行借入に対して行っております。なお、保証料は受領しておりません。
4. 当該匿名組合は、伊勢志摩メガソーラー合同会社を営業者とする匿名組合です。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	奥田 泰司	被所有 直接 3.81%	当社代表取締役社長	新株予約権 の権利行使	7,612	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成28年11月29日開催の定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
- 取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 25円12銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 6円73銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年7月26日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社エコ・ボンズ(以下、「エコ・ボンズ」という。)を消滅会社とする吸収合併(以下「本件合併」という。)を行うことを決議し、同日付で合併契約(以下「本件合併契約」という。)を締結いたしました。

本件合併契約に基づき、平成30年9月1日付でエコ・ボンズを吸収合併いたしました。

本件合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社によるエコ・ボンズの吸収合併は、環境関連事業においては、当社とエコ・ボンズが一体となって業務を進めることが多いことから、両社の人的資産及び経営資産を有効活用し、一元化した顧客対応を行うことで、経営効率の向上を図るとともに事業基盤の拡大を図ることを目的としております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社エコ・ボンズを消滅会社としての吸収合併によります。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(4) 結合当事企業の名称、事業内容

名称 株式会社エコ・ボンズ

事業内容 太陽光発電所の事業開発、資材調達、管理、運営、メンテナンス等

(5) 企業結合日

平成30年9月1日

(6) 結合後企業の名称

株式会社ジー・スリーホールディングス

(7) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

なお、これにより翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益として203百万円を計上する予定であります。

割賦販売契約締結による固定資産の取得

連結財務諸表の「注記(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

固定資産の取得に伴う株式取得

連結財務諸表の「注記(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

株式併合に関する件

当社は、平成30年10月15日開催の取締役会において、平成30年11月29日開催の第8期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、「連結注記表 9. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	当会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)
1株当たり純資産額	97.96円	125.60円
1株当たり当期純利益金額	34.03円	33.65円